

令和5年度決算

# 財務書類

【連結会計】

【統一基準モデル】

- ・貸借対照表
- ・行政コスト計算書
- ・純資産変動計算書
- ・資金収支計算書
- ・注記

令和7年3月

岐阜県東白川村

## 報告書(財務諸表)

自治体名:東白川村

年度:令和5年度

会計:連結会計

貸借対照表(BS)

(単位:円)

科目	金額		
【資産の部】			
固定資産			9,154,092,757
有形固定資産		8,314,476,636	
事業用資産	4,337,299,919		
土地	509,981,766		
土地減損損失累計額	-		
立木竹	1,489,771,366		
立木竹減損損失累計額	-		
建物	8,311,509,441		
建物減価償却累計額	-6,151,544,913		
建物減損損失累計額	-		
工作物	267,012,761		
工作物減価償却累計額	-103,834,298		
工作物減損損失累計額	-		
船舶	-		
船舶減価償却累計額	-		
船舶減損損失累計額	-		
浮標等	-		
浮標等減価償却累計額	-		
浮標等減損損失累計額	-		
航空機	-		
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	9,537,682		
その他減価償却累計額	-1,415,784		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	6,281,898		
インフラ資産		3,344,905,162	
土地	93,856,933		
土地減損損失累計額	-		
建物	345,356,952		
建物減価償却累計額	-316,228,952		
建物減損損失累計額	-		
工作物	20,046,159,063		
工作物減価償却累計額	-16,871,592,134		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	47,353,300		
物品		1,480,012,597	
物品減価償却累計額		-847,741,042	
物品減損損失累計額		-	
無形固定資産		7,068,091	
ソフトウェア		6,206,459	
その他		861,632	
投資その他の資産		832,548,030	
投資及び出資金		15,322,009	
有価証券	4,213,753		
出資金	11,108,256		
その他	-		
投資損失引当金		-	

## 報告書(財務諸表)

自治体名:東白川村

年度:令和5年度

会計:連結会計

貸借対照表(BS)

(単位:円)

科目	金額		
長期延滞債権		8,390,073	
長期貸付金		-	
基金		446,448,517	
減債基金	-		
その他	446,448,517		
その他		362,432,852	
徴収不能引当金		-45,421	
流動資産			1,565,043,119
現金預金			617,756,855
未収金			38,957,142
短期貸付金			-
基金			875,176,613
財政調整基金		874,176,613	
減債基金		1,000,000	
棚卸資産			32,583,527
その他			814,358
徴収不能引当金			-245,376
繰延資産			-
資産合計			10,719,135,876

## 報告書(財務諸表)

自治体名:東白川村

年度:令和5年度

会計:連結会計

貸借対照表(BS)

(単位:円)

科目	金額		
【負債の部】			
固定負債			4,980,057,900
地方債等		3,264,799,949	
長期未払金		9,103,484	
退職手当引当金		356,097,202	
損失補償等引当金		-	
その他		1,350,057,265	
流動負債			706,244,791
1年内償還予定地方債等		538,386,153	
未払金		82,209,284	
未払費用		3,574,425	
前受金		713,121	
前受収益		253	
賞与等引当金		67,267,921	
預り金		11,812,146	
その他		2,281,488	
負債合計			5,686,302,691
【純資産の部】			
固定資産等形成分		10,029,269,370	
余剰分(不足分)		-4,996,436,185	
他団体出資等分		-	
純資産合計			5,032,833,185
負債及び純資産合計			10,719,135,876

## 報告書(財務諸表)

自治体名:東白川村

年度:令和5年度

会計:連結会計

行政コスト計算書(PL)

(単位:円)

科目	金額		
経常費用			4,597,288,849
業務費用		2,512,069,116	
人件費		917,715,790	
職員給与費	758,219,622		
賞与等引当金繰入額	66,276,921		
退職手当引当金繰入額	5,642,730		
その他	87,576,517		
物件費等		1,527,919,000	
物件費	794,828,404		
維持補修費	86,124,298		
減価償却費	646,966,298		
その他	-		
その他の業務費用		66,434,326	
支払利息	18,484,575		
徴収不能引当金繰入額	169,319		
その他	47,780,432		
移転費用		2,085,219,733	
補助金等		935,028,379	
社会保障給付		1,138,998,865	
他会計への繰出金		-	
その他		11,192,489	
経常収益			581,850,747
使用料及び手数料		119,573,949	
その他		462,276,798	
純経常行政コスト			4,015,438,102
臨時損失		8,879,947	
災害復旧事業費		-	
資産除売却損		193,551	
投資損失引当金繰入額		-	
損失補償等引当金繰入額		-	
その他		8,686,396	
臨時利益		10,075,476	
資産売却益		10,075,476	
その他		-	
純行政コスト			4,014,242,573

## 報告書(財務諸表)

自治体名:東白川村

年度:令和5年度

会計:連結会計

純資産変動計算書(NW)

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	7,786,303,282	12,295,736,337	-4,509,433,055	-
純行政コスト(△)	-4,014,242,573		-4,014,242,573	-
財源	3,951,294,237		3,951,294,237	-
税収等	2,830,018,183		2,830,018,183	-
国県等補助金	1,121,276,054		1,121,276,054	-
本年度差額	-62,948,336		-62,948,336	-
固定資産等の変動(内部変動)		87,144,402	-87,144,402	
有形固定資産等の増加		859,597,938	-859,597,938	
有形固定資産等の減少		-901,278,249	901,278,249	
貸付金・基金等の増加		492,567,040	-492,567,040	
貸付金・基金等の減少		-363,742,327	363,742,327	
資産評価差額	325,661	325,661		
無償所管換等	-2,270,787,437	-2,270,787,437		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	6,032,576	13,877,505	-7,844,929	-
その他	-426,092,561	-97,027,098	-329,065,463	
本年度純資産変動額	-2,753,470,097	-2,266,466,967	-487,003,130	-
本年度末純資産残高	5,032,833,185	10,029,269,370	-4,996,436,185	-

## 報告書(財務諸表)

自治体名:東白川村

年度:令和5年度

会計:連結会計

資金収支計算書(CF)

(単位:円)

科目	金額		
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出			4,021,035,831
業務費用支出		1,878,765,179	
人件費支出	907,449,358		
物件費等支出	899,833,475		
支払利息支出	18,484,575		
その他の支出	52,997,771		
移転費用支出		2,142,270,652	
補助金等支出	935,028,379		
社会保障給付支出	1,138,998,791		
他会計への繰出支出	-		
その他の支出	68,243,482		
業務収入			4,399,256,053
税収等収入		2,808,463,863	
国県等補助金収入		1,007,305,774	
使用料及び手数料収入		121,257,871	
その他の収入		462,228,545	
臨時支出			4,893,496
災害復旧事業費支出		-	
その他の支出		4,893,496	
臨時収入			-
業務活動収支			373,326,726
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出			683,508,503
公共施設等整備費支出		283,557,630	
基金積立金支出		304,950,873	
投資及び出資金支出		-	
貸付金支出		95,000,000	
その他の支出		-	
投資活動収入			556,811,941
国県等補助金収入		74,838,500	
基金取崩収入		358,125,575	
貸付金元金回収収入		4,210,500	
資産売却収入		10,075,366	
その他の収入		109,562,000	
投資活動収支			-126,696,562
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出			546,644,642
地方債等償還支出		546,467,820	
その他の支出		176,822	
財務活動収入			209,864,100
地方債等発行収入		209,864,100	
その他の収入		-	
財務活動収支			-336,780,542
本年度資金収支額			-90,150,378
前年度末資金残高			698,347,337
比例連結割合変更に伴う差額			289,975
本年度末資金残高			608,486,934
前年度末歳計外現金残高			10,091,104
本年度歳計外現金増減額			-821,183
本年度末歳計外現金残高			9,269,921
本年度末現金預金残高			617,756,855

**【連結会計 財務書類 注記】**

**I. 重要な会計方針**

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

○有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおり。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

- ・取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価
  - ・取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価
- ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円。

○無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおり。

- ・取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価
- ・取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

②有価証券等の評価基準及び評価方法

- ・出資金のうち、市場価格があるもの : 会計年度末における市場価格
- ・出資金のうち、市場価格がないもの : 出資金額

③有形固定資産等の減価償却の方法

- ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産） : 定額法
- ・無形固定資産 : 定額法

④引当金の計上基準及び算定方法

- ・徴収不能引当金  
過去 5 年間の平均不納欠損率を用いて計上
- ・賞与等引当金  
翌年度 6 月支給予定の期末・勤勉手当等のうち、全支給対象機関に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上
- ・退職手当引当金  
岐阜県退職手当組合資料を基に計上

⑤リース取引の処理方法

- ・ファイナンス・リース取引

- 通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理
- ・オペレーティング・リース取引
- 通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理

⑥資金収支計算書における資金の範囲

歳計現金としての現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（東白川村資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等）

⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ・物品及びソフトウェアの計上基準  
50万円（美術品は300万円）以上のもの
- ・資本的支出と修繕費の区分基準  
50万円未満のものは修繕費として処理

II.追加情報

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①対象範囲（対象とする会計範囲）

- ・一般会計
- ・国民健康保険特別会計
- ・介護保険特別会計
- ・国保診療所特別会計
- ・後期高齢者医療特別会計
- ・簡易水道事業会計
- ・小規模集合排水処理事業会計
- ・株式会社東白川
- ・株式会社ふるさと企画
- ・有限会社新世紀工房
- ・みのりの郷東白川株式会社
- ・可茂消防事務組合
- ・可茂衛生施設利用組合
- ・可茂公設地方卸売市場組合
- ・岐阜縣市町村会館組合
- ・岐阜県後期高齢者医療広域連合
- ・岐阜縣市町村職員退職手当組合

イ.地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

ロ.一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象と

しています。

②出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づく期間

貸借対照表に係る事項

①売却可能資産の範囲

・固定資産一覧において売却可能となっている公共資産